

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,608,384,308
建物	25,884,519,193	
減価償却累計額	△ 10,956,448,583	14,928,070,610
構築物	1,729,918,992	
減価償却累計額	△ 1,014,211,542	715,707,450
工具器具備品	7,639,006,462	
減価償却累計額	△ 6,194,650,687	1,444,355,775
図書		1,396,562,636
美術品・収蔵品		99,823,965
船舶	5,940,416	
減価償却累計額	△ 4,549,623	1,390,793
車両運搬具	7,978,670	
減価償却累計額	△ 1,482,130	6,496,540
建設仮勘定		175,932,000
有形固定資産合計		42,376,724,077

2 無形固定資産

特許権		44,596,023
ソフトウェア		10,255,523
電話加入権		1,220,000
工業所有権仮勘定		67,356,494
無形固定資産合計		123,428,040

3 投資その他の資産

預託金		32,850
投資その他の資産合計		32,850

固定資産合計

42,500,184,967

II 流動資産

現金及び預金		2,086,769,630
未収学生納付金収入		37,788,000
未収入金		182,100,799
未収還付消費税等		5,256,200
有価証券		500,000,000
前渡金		6,290,741
前払費用		14,743,873
未収収益		821
その他流動資産		3,175,875

流動資産合計

2,836,125,939

資産合計

45,336,310,906

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,958,190,952	
資産見返補助金等	75,304,343	
資産見返寄附金	296,393,915	
資産見返物品受贈額	1,049,602,189	
建設仮勘定見返施設費	175,932,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	65,930,014	3,621,353,413

長期リース債務 602,453,969

環境対策引当金 26,071,853

その他固定負債 3,125,197,888

固定負債合計 7,375,077,123

II 流動負債

運営費交付金債務 210,956,000

寄附金債務 840,137,719

前受受託研究費 129,012,813

前受共同研究費 33,689,802

前受受託事業費等 14,403,791

前受金 403,227,357

預り金 211,550,958

未払金 1,020,583,441

短期リース債務 237,161,826

未払費用 162,479

賞与引当金 5,155,639

環境対策引当金 20,557,972

流動負債合計 3,126,599,797

負債合計 10,501,676,920

純資産の部

I 資本金

政府出資金 37,968,759,023

資本金合計 37,968,759,023

II 資本剰余金

資本剰余金 8,483,820,951

損益外減価償却累計額(一) △ 11,941,462,229

資本剰余金合計 △ 3,457,641,278

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 166,674,826

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善のための積立金 170,568,292

当期末処理損失 △ 13,726,877

(うち当期総損失 △13,726,877)

利益剰余金合計 323,516,241

純資産合計 34,834,633,986

負債純資産合計 45,336,310,906

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		981,286,411	
研究経費		958,255,474	
教育研究支援経費		580,169,703	
受託研究費		983,627,084	
共同研究費		284,239,701	
受託事業費等		41,535,347	
役員人件費		104,774,194	
教員人件費			
常勤教員給与	3,907,996,686		
非常勤教員給与	333,205,350	4,241,202,036	
職員人件費			
常勤職員給与	1,434,869,230		
非常勤職員給与	351,740,207	1,786,609,437	9,961,699,387
一般管理費			423,199,470
財務費用			
支払利息		2,136,708	2,136,708
雑損			
			11,025,929
経常費用合計			<u>10,398,061,494</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,901,541,669	
授業料収益		2,307,305,617	
入学金収益		393,813,000	
検定料収益		102,852,400	
受託研究収益		967,876,323	
共同研究収益		284,239,728	
受託事業等収益		42,040,186	
補助金等収益		418,626,845	
寄附金収益		204,036,071	
施設費収益		4,170,697	
資産見返運営費交付金等戻入		189,901,293	
資産見返補助金等戻入		64,713,093	
資産見返寄附金戻入		98,088,294	
資産見返物品受贈額戻入		82,102,506	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入		10,034,466	
財務収益			
受取利息	162,326		
為替差益	44,186	206,512	
雑益			
財産貸付料収入	39,305,907		
科学研究費補助金等間接経費収入	141,991,016		
手数料収入	177,732		
保育料収入	3,954,609		
その他雑益	115,475,536	300,904,800	
経常収益合計			<u>10,372,453,500</u>
経常損失			△ 25,607,994

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	11,144,287	
臨時損失合計		11,144,287
臨時利益		
固定資産売却益	857,557	
環境対策引当金戻入益	6,937,521	
資産見返運営費交付金等戻入	4,653,228	
資産見返補助金等戻入	7	
資産見返寄附金戻入	6,491,022	
資産見返物品受贈額戻入	33	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	318,560	
臨時利益合計		19,257,928
当期純損失		△ 17,494,353
目的積立金取崩額		3,767,476
当期総損失		△ 13,726,877

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,308,318,493
人件費支出	△ 6,401,916,198
その他の業務支出	△ 411,897,118
運営費交付金収入	5,110,937,000
授業料収入	2,236,903,125
入学金収入	391,134,000
検定料収入	102,852,400
受託研究収入	1,033,799,360
共同研究収入	279,682,738
受託事業等収入	68,631,933
補助金等収入	428,127,672
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 2,107,697
寄附金収入	181,539,697
財産の賃貸等による収入	38,848,085
科学研究費補助金等間接経費収入	158,550,098
手数料収入	177,732
その他の収入	32,086,209
小計	939,030,543
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	939,030,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 350,000,000
定期預金の払戻による収入	350,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 525,862,309
無形固定資産の取得による支出	△ 26,759,077
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,217,740
施設費による収入	278,430,000
小計	△ 272,973,646
利息及び配当金の受取額	162,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,811,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 221,876,326
小計	△ 221,876,326
利息の支払額	△ 1,849,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,726,272
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	442,492,951
VI 資金期首残高	1,644,276,679
VII 資金期末残高	2,086,769,630

損失の処理に関する書類
(平成30年8月31日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		<u>13,726,877</u>
	当期総損失	13,726,877	
II	損失処理額		<u>13,726,877</u>
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,726,877	
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,961,699,387	
一般管理費	423,199,470	
財務費用	2,136,708	
雑損	11,025,929	
臨時損失	11,144,287	10,409,205,781
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,307,305,617	
入学料収益	△ 393,813,000	
検定料収益	△ 102,852,400	
受託研究収益	△ 967,876,323	
共同研究収益	△ 284,239,728	
受託事業等収益	△ 42,040,186	
寄附金収益	△ 204,036,071	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 110,618,496	
資産見返寄附金戻入	△ 98,088,294	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 10,034,466	
財務収益	△ 206,512	
財産貸付料収入	△ 39,305,907	
手数料収入	△ 177,732	
保育料収入	△ 3,954,609	
その他雑益	△ 115,475,536	
臨時利益	△ 19,257,888	△ 4,699,282,765
業務費用合計		5,709,923,016
II 損益外減価償却相当額		715,052,680
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		0
VI 損益外利息費用相当額		0
VII 損益外除売却差額相当額		30,005
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 8,395,619
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 102,839,949
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	754,328	
政府出資の機会費用	15,346,519	16,100,847
XI (控除)国庫納付額		0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,329,870,980</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、徴収不能引当金及び貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支払に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成30年3月30日）の利回りを参考に0.045%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学西7号館改修工事	273,240,000	163,944,000	0	163,944,000
電気通信大学西7号館改修電気設備工事	116,640,000	69,984,000	0	69,984,000
情報基盤システム賃貸借	906,789,936	226,697,484	661,200,995	887,898,479
マスワークス社製包括ソフトウェアライセンス一式	14,735,628	14,735,628	0	14,735,628
包括ソフトウェアライセンス一式	64,951,902	21,420,234	21,420,234	42,840,468
Springer LINK 電子ジャーナルの利用	10,440,485	7,830,364	0	7,830,364
電気通信大学構内電気・機械設備等保全業務	294,840,000	93,007,440	201,832,560	294,840,000
電気通信大学清掃業務	75,168,000	37,584,000	37,584,000	75,168,000
合計	1,756,805,951	635,203,150	922,037,789	1,557,240,939

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	11,363,637,782

(注) 入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が0円だった場合の本学の負担総額)を記載しており、当該金額は40年間にわたって逡減していきます。

なお、当事業年度は、入居保証金10,842,868円を支払うものとして、当該金額分を未払金に含めて計上しています。

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 有価証券	500,000,000	500,000,000	0
(2) 現金及び預金	2,086,769,630	2,086,769,630	0
(3) リース債務	(839,615,795)	(834,927,450)	(△4,688,345)
(4) 未払金	(1,020,583,441)	(1,020,583,441)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。

資産除去債務の注記事項

資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除却するという義務を有しています。

当該有形固定資産を除却する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第3期中期目標及び第3期中期計画（平成28年4月から平成34年3月）においても、当該有形固定資産の除却計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業が本学の責めに帰すべき事由により契約解除となった場合の、当事業により取得した大学施設に係る施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,859,354,619円です。
3. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は372,807,782円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,086,769,630
合計	2,086,769,630

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	805,269,600円
(2) 現物寄附による固定資産の取得	92,930,332円
(3) 現物寄附による少額物品の取得	67,824,933円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. 無償使用国有財産等の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	2
4. 引当金の明細	3
5. 資本金及び資本剰余金の明細	3
6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
6-1 積立金の明細	4
6-2 目的積立金の取崩しの明細	4
7. 業務費及び一般管理費の明細	5
8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
8-1 運営費交付金債務	8
8-2 運営費交付金収益	8
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
9-1 施設費の明細	8
9-2 補助金等の明細	9
10. 役員及び教職員の給与の明細	10
11. 開示すべきセグメント情報	10
12. 寄附金の明細	11
13. 受託研究の明細	11
14. 共同研究の明細	12
15. 受託事業等の明細	12
16. 科学研究費補助金の明細	13
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17-1 現金及び預金	14
17-2 未払金	14

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	21,070,560,357	27,742,027	0	21,098,302,384	10,292,575,999	606,235,291	0	0	0	10,805,726,385	
	構築物	1,153,210,570	0	0	1,153,210,570	892,181,629	21,950,899	0	0	0	261,028,941	
	工具器具備品	769,938,996	0	5,755,708	764,183,288	713,631,971	86,866,490	0	0	0	50,551,317	
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5	
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1	
	計	22,995,475,559	27,742,027	5,755,708	23,017,461,878	11,900,155,229	715,052,680	0	0	0	11,117,306,649	
	有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,784,643,843	44,856,317	43,283,351	4,786,216,809	663,872,584	203,993,561	0	0	0	4,122,344,225
構築物	566,110,079	10,598,343	0	576,708,422	122,029,913	27,984,403	0	0	0	454,678,509		
工具器具備品	6,548,834,118	1,147,986,335	821,997,279	6,874,823,174	5,481,018,716	594,848,074	0	0	0	1,393,804,458		
図書	1,472,994,196	11,279,469	87,711,029	1,396,562,636	-	-	-	-	-	1,396,562,636		
船舶	5,565,412	0	0	5,565,412	4,174,624	888,025	0	0	0	1,390,788		
車両運搬具	7,891,219	6,588,038	7,891,219	6,588,038	91,499	91,499	0	0	0	6,496,539		
計	13,386,038,867	1,221,308,502	960,882,878	13,646,464,491	6,271,187,336	827,805,562	0	0	0	7,375,277,155		
非償却資産	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308	
	美術品・取藏品	99,823,965	0	0	99,823,965	-	-	-	-	-	99,823,965	
	建設仮勘定	0	175,932,000	0	175,932,000	-	-	-	-	-	155,952,000	
	計	23,708,208,273	155,952,000	0	23,864,160,273	-	-	0	0	0	23,864,160,273	
有形固定資産合計	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308	
	建物	25,855,204,200	72,598,344	43,283,351	25,884,519,193	10,956,448,583	810,228,852	0	0	0	14,928,070,610	
	構築物	1,719,320,649	10,598,343	0	1,729,918,992	1,014,211,542	49,935,302	0	0	0	715,707,450	(注1) (注2)
	工具器具備品	7,318,773,114	1,147,986,335	827,752,987	7,639,006,462	6,194,650,687	681,714,564	0	0	0	1,444,355,775	
	図書	1,472,994,196	11,279,469	87,711,029	1,396,562,636	-	-	-	-	-	1,396,562,636	
	美術品・取藏品	99,823,965	0	0	99,823,965	-	-	-	-	-	99,823,965	
	船舶	5,940,416	0	0	5,940,416	4,549,623	888,025	0	0	0	1,390,793	
	車両運搬具	9,281,851	6,588,038	7,891,219	7,978,670	1,482,130	91,499	0	0	0	6,496,540	
	建設仮勘定	0	175,932,000	0	175,932,000	-	-	-	-	-	175,932,000	
	計	60,089,722,699	1,424,982,529	966,638,586	60,548,066,642	18,171,342,565	1,542,858,242	0	0	0	42,376,724,077	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	0	0	0	0	0	
	計	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	78,591,908	10,721,751	10,129,851	79,183,808	34,587,785	10,009,294	0	0	0	44,596,023	
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	234,616,719	3,552,444	609,000	237,560,163	227,304,640	8,308,130	0	0	0	10,255,523	
	電話加入権	1,250,000	0	30,000	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000	
	工業所有権仮勘定	65,053,978	20,709,081	18,406,565	67,356,494	-	-	-	-	-	67,356,494	
	計	380,104,700	34,983,276	29,175,416	385,912,560	262,484,520	18,317,424	0	0	0	123,428,040	
無形固定資産合計	特許権	78,591,908	10,721,751	10,129,851	79,183,808	34,587,785	10,009,294	0	0	0	44,596,023	
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	275,923,719	3,552,444	609,000	278,867,163	268,611,640	8,308,130	0	0	0	10,255,523	
	電話加入権	1,250,000	0	30,000	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000	
	工業所有権仮勘定	65,053,978	20,709,081	18,406,565	67,356,494	-	-	-	-	-	67,356,494	
	計	421,411,700	34,983,276	29,175,416	427,219,560	303,791,520	18,317,424	0	0	0	123,428,040	
その他の資産	預託金	48,950	25,520	41,620	32,850	-	-	-	-	-	32,850	
	長期前払費用	39,258	0	39,258	0	-	-	-	-	-	0	
	計	88,208	25,520	80,878	32,850	-	-	-	-	-	32,850	
合計	60,511,222,607	1,440,011,325	995,894,880	60,955,339,052	18,475,134,085	1,561,175,666	0	0	0	42,480,204,967		

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産の取得 (805,269,600円)

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の除却 (720,117,971円)

2. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	小 計				24,000	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	46.38	鉄骨鉄筋コン クリート造	723,528	
	小 計				730,328	
合 計					754,328	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
金銭信託	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—	
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額			500,000,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,603,442	5,155,639	4,603,442	0	5,155,639	
環境対策引当金	72,737,000	0	19,169,654	6,937,521	46,629,825	支出額及び見積額の変更
合 計	77,340,442	5,155,639	23,773,096	6,937,521	51,785,464	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
	計	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(316,480,114)	(19,829,303)	(0)	(336,309,417)	資産の取得による増
		5,649,793,549	19,829,303	0	5,669,622,852	
	授業料	4,945,364	0	0	4,945,364	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	58,351,351	0	0	58,351,351	
	目的積立金	1,426,462,944	7,912,724	0	1,434,375,668	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 749,447,576	△ 5,785,708	0	△ 755,233,284	資産の除却による減
	計	8,461,864,632	21,956,319	0	8,483,820,951	
	損益外減価償却累計額	11,232,165,252	715,052,680	5,755,703	11,941,462,229	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 2,770,300,620	△ 693,096,361	△ 5,755,703	△ 3,457,641,278		

※上段括弧書きには、大学改革支援・学位授与機構からの受入額を内数で記載しています。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための積立金	0	182,248,492	11,680,200	170,568,292	前期未処分利益から文部科学 大臣の承認を受けて積み立て られたことによる増及び目的 積立金の取崩しによる減
前中期目標期間繰越積立金第1項	166,674,826	0	0	166,674,826	
合 計	166,674,826	182,248,492	11,680,200	337,243,118	

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改 善のための積立金
	トイレ環境整備事業
建物	7,912,724
小 計	7,912,724
教育経費	
修繕費	2,768,476
教育研究支援経費	
報酬・委託・手数料	999,000
小 計	3,767,476
中期目標期間終了時の積立金への振替額	
合 計	11,680,200

7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費			96,547,289	
備品費			25,348,404	
印刷製本費			20,231,447	
水道光熱費			58,006,037	
旅費交通費			70,002,014	
保守費			35,996,712	
修繕費			26,648,568	
報酬・委託・手数料			121,219,433	
奨学費			251,240,850	
奨学金費			16,092,500	
減価償却費			225,264,602	
その他			34,688,555	981,286,411
研究経費				
消耗品費			231,700,787	
備品費			137,671,636	
印刷製本費			18,184,749	
水道光熱費			35,410,629	
旅費交通費			102,430,215	
賃借料			13,442,986	
保守費			25,784,340	
修繕費			14,585,382	
諸会費			25,889,333	
報酬・委託・手数料			99,405,422	
減価償却費			243,308,785	
その他			10,441,210	958,255,474
教育研究支援経費				
消耗品費			123,989,254	
備品費			6,171,252	
水道光熱費			20,445,482	
図書費			87,372,743	
保守費			65,047,884	
修繕費			6,948,777	
報酬・委託・手数料			71,368,903	
減価償却費			186,242,196	
その他			12,583,212	580,169,703
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	120,220,758			
法定福利費	15,857,776	136,078,534		
非常勤教員給与				
給料	73,365,405			
賞与	1,378,684			
法定福利費	4,139,835	78,883,924	214,962,458	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	42,029,285			
賞与	1,975,345			
退職給付費用	298,557			
法定福利費	5,387,395	49,690,582	49,690,582	
消耗品費			240,884,058	
備品費			49,752,909	

(単位：円)

水道光熱費			103,338,835	
旅費交通費			68,286,353	
賃借料			16,170,405	
保守費			12,053,458	
報酬・委託・手数料			62,622,487	
租税公課			16,290,400	
減価償却費			108,377,035	
固定資産除却損			15,753,622	
雑費			25,444,482	983,627,084
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,560,000			
法定福利費	662,912	5,222,912		
非常勤教員給与				
給料	7,732,752			
法定福利費	372,137	8,104,889	13,327,801	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	15,228,816			
法定福利費	220,492	15,449,308	15,449,308	
消耗品費			67,086,619	
備品費			43,736,706	
水道光熱費			25,902,069	
旅費交通費			40,543,229	
修繕費			3,451,316	
諸会費			8,082,334	
報酬・委託・手数料			24,473,785	
減価償却費			35,623,173	
雑費			6,563,361	284,239,701
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,074,564			
法定福利費	81,274	1,155,838	1,155,838	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,828,610			
法定福利費	588,334	7,416,944	7,416,944	
消耗品費			3,874,680	
備品費			2,400,561	
水道光熱費			6,273,943	
旅費交通費			10,669,788	
賃借料			2,580,128	
報酬・委託・手数料			5,437,838	
減価償却費			878,838	
雑費			846,789	41,535,347
役員人件費				
報酬			67,956,629	
賞与			25,221,539	
退職給付費用			3,426,924	
法定福利費			8,169,102	104,774,194
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,508,118,032		
賞与		754,775,226		
退職給付費用		174,282,975		

(単位：円)

法定福利費	470,820,453	3,907,996,686	
非常勤教員給与			
給料	316,393,193		
賞与	2,076,591		
賞与引当金繰入額	1,135,690		
退職給付費用	723,753		
法定福利費	12,876,123	333,205,350	4,241,202,036
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	853,724,733		
賞与	263,402,204		
賞与引当金繰入額	1,543,230		
退職給付費用	144,803,895		
法定福利費	171,395,168	1,434,869,230	
非常勤職員給与			
給料	313,468,483		
賞与	4,596,380		
賞与引当金繰入額	2,476,719		
退職給付費用	1,088,014		
法定福利費	30,110,611	351,740,207	1,786,609,437
一般管理費			
消耗品費		32,041,257	
印刷製本費		14,126,769	
水道光熱費		47,703,187	
旅費交通費		9,957,521	
通信運搬費		13,987,478	
保守費		44,663,098	
修繕費		17,104,929	
損害保険料		4,902,830	
広告宣伝費		24,526,629	
諸会費		4,891,979	
報酬・委託・手数料		154,340,791	
減価償却費		46,428,357	
その他		8,524,645	423,199,470

(注記)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

8-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
28年度	5,821,273	0	5,821,273	0	0	5,821,273	0
29年度	0	5,110,937,000	4,895,720,396	4,260,604	0	4,899,981,000	210,956,000
合計	5,821,273	5,110,937,000	4,901,541,669	4,260,604	0	4,905,802,273	210,956,000

8-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,365,418,000	4,365,418,000
費用進行基準適用業務	2,345,778	377,645,000	379,990,778
業務達成基準適用業務	3,475,495	152,657,396	156,132,891
合計	5,821,273	4,895,720,396	4,901,541,669

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他 ※	
営繕事業	24,000,000	0	19,829,303	4,170,697	
(調布) 総合研究棟改修(光学系)	175,932,000	175,932,000	0	0	
合計	199,932,000	175,932,000	19,829,303	4,170,697	

※ 「その他」は施設費収益への振替分です。

9-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要 (当期交付決定額)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益	そ の 他		
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	国立大学法人静岡大学	直接経費	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)	文部科学省	直接経費	2,107,697	0	0	0	0	0	0	2,107,697	0	※1
研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	0	249,800,000	0	0	0	0	249,800,000	0	0	249,800,000
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	0	19,038,000	0	0	0	0	19,038,000	0	0	19,038,000
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	国立大学法人大阪大学	直接経費	0	6,087,000	0	0	0	0	6,087,000	0	0	6,087,000
		間接経費	0	913,000	0	0	0	0	913,000	0	0	913,000
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業)	文部科学省	直接経費	0	12,390,000	0	2,968,942	0	0	9,421,058	0	0	12,390,000
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型))	文部科学省	直接経費	0	36,401,672	0	0	0	0	36,401,672	0	0	36,401,672
科学技術人材育成費補助金(データ関連人材育成プログラム)	文部科学省	直接経費	0	35,040,000	0	8,247,714	0	0	26,792,286	0	0	35,040,000
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	0	9,000,000	0	2,930,796	0	0	6,069,204	0	0	9,000,000
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	株式会社キャンパスクリエイト	直接経費	0	4,700,000	0	4,482,000	0	0	218,000	0	0	4,700,000
		間接経費	0	1,410,000	0	0	0	0	1,410,000	0	0	1,410,000
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	関東経済産業局	直接経費	0	9,483,205	0	0	0	0	9,483,205	0	0	9,483,205
		間接経費	0	2,844,961	0	0	0	0	2,844,961	0	0	2,844,961
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	一般社団法人環境共創イニシアティブ	直接経費	0	810,000	0	810,000	0	0	0	0	0	810,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	0	36,000,000	0	2,201,541	0	0	33,798,459	0	0	42,500,000
国際化拠点整備事業費補助金	国立大学法人東京外国語大学	直接経費	0	10,150,000	0	0	0	0	10,150,000	0	0	10,150,000
合計		直接経費	2,107,697	435,099,877	0	21,640,993	0	0	413,458,884	2,107,697	0	441,599,877
		間接経費	0	5,167,961	0	0	0	0	5,167,961	0	0	5,167,961
		計	2,107,697	440,267,838	0	21,640,993	0	0	418,626,845	2,107,697	0	446,767,838

※1 その他は、過年度補助金の返還額です。

10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(91,327,883) 91,327,883	6	(8,169,102) 8,169,102	(3,426,924) 3,426,924	1
	非 常 勤	(0) 1,850,285	1	(0) 0	(0) 0	0
	計	(91,327,883) 93,178,168	7	(8,169,102) 8,169,102	(3,426,924) 3,426,924	1
教 員	常 勤	(3,035,687,267) 3,262,893,258	334	(439,637,905) 470,820,453	(174,282,975) 174,282,975	11
	非 常 勤	(0) 319,605,474	437	(0) 12,876,123	(0) 723,753	3
	計	(3,035,687,267) 3,582,498,732	771	(439,637,905) 483,696,576	(174,282,975) 175,006,728	14
職 員	常 勤	(1,049,879,424) 1,118,670,167	166	(161,498,819) 171,395,168	(144,803,895) 144,803,895	7
	非 常 勤	(0) 320,541,582	334	(0) 30,110,611	(0) 1,088,014	4
	計	(1,049,879,424) 1,439,211,749	500	(161,498,819) 201,505,779	(144,803,895) 145,891,909	11
合 計	常 勤	(4,176,894,574) 4,472,891,308	506	(609,305,826) 650,384,723	(322,513,794) 322,513,794	19
	非 常 勤	(0) 641,997,341	772	(0) 42,986,734	(0) 1,811,767	7
	計	(4,176,894,574) 5,114,888,649	1,278	(609,305,826) 693,371,457	(322,513,794) 324,325,561	26

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

11. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

12. 寄附金の明細

(単位：円，件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電 気 通 信 大 学	342,294,962	1,802	うち542件現物寄附 160,755,265円
合 計	342,294,962	1,802	

13. 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直 接 経 費	0	134,191,769	134,191,769	0
	間 接 経 費	0	29,094,800	29,094,800	0
独立行政法人	直 接 経 費	96,417,542	609,277,063	576,681,792	129,012,813
	間 接 経 費	0	139,711,507	139,711,507	0
国立大学法人	直 接 経 費	0	44,562,308	44,562,308	0
	間 接 経 費	0	13,368,692	13,368,692	0
株式会社等	直 接 経 費	1,661,539	9,694,455	11,355,994	0
	間 接 経 費	0	3,394,461	3,394,461	0
その他	直 接 経 費	0	12,720,770	12,720,770	0
	間 接 経 費	0	2,794,230	2,794,230	0
合計	直 接 経 費	98,079,081	810,446,365	779,512,633	129,012,813
	間 接 経 費	0	188,363,690	188,363,690	0

14. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	455,000	455,000	0
	間接経費	0	45,000	45,000	0
独立行政法人	直接経費	714,984	13,432,000	14,146,984	0
	間接経費	0	1,343,200	1,343,200	0
国立大学法人	直接経費	0	5,345,774	5,345,774	0
	間接経費	0	36,363	36,363	0
株式会社等	直接経費	39,012,737	213,642,153	221,610,915	31,043,975
	間接経費	0	22,536,506	22,536,506	0
その他	直接経費	1,747,813	17,677,000	16,778,986	2,645,827
	間接経費	0	1,941,000	1,941,000	0
合計	直接経費	41,475,534	250,551,927	258,337,659	33,689,802
	間接経費	0	25,902,069	25,902,069	0

15. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	9,668,180	9,668,180	0
	間接経費	0	966,818	966,818	0
独立行政法人	直接経費	0	13,899,978	13,698,003	201,975
	間接経費	0	687,868	687,868	0
国立大学法人	直接経費	0	228,000	228,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	1,335,889	13,126,969	6,737,951	7,724,907
	間接経費	0	4,641,292	4,641,292	0
その他	直接経費	5,641,367	4,798,740	3,963,198	6,476,909
	間接経費	0	1,448,876	1,448,876	0
合計	直接経費	6,977,256	41,721,867	34,295,332	14,403,791
	間接経費	0	7,744,854	7,744,854	0

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
特別推進研究	(2,000,000) 600,000	1	
新学術領域研究	(89,310,000) 26,793,000	26	
基盤研究 (S)	(8,670,000) 3,396,000	3	
基盤研究 (A)	(67,730,000) 20,439,000	27	
基盤研究 (B)	(139,635,927) 41,735,416	81	
基盤研究 (C)	(95,627,715) 29,526,000	116	
挑戦的萌芽研究	(14,184,618) 3,047,278	21	
挑戦的研究(開拓)	(2,500,000) 750,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(10,584,406) 4,939,148	7	
若手研究 (A)	(37,106,575) 11,250,000	8	
若手研究 (B)	(33,871,500) 10,442,653	29	
研究活動スタート支援	(3,200,000) 960,000	3	
特別研究員奨励費	(26,012,829) 1,191,603	29	
国際共同研究加速基金	(15,439,003) 3,480,000	4	
厚生労働科学研究費補助金			
地域医療基盤開発推進研究事業	(200,000) 0	1	
公益財団法人JKA補助事業			
機械工業振興補助事業補助金	(6,514,153) 0	3	
合 計	(552,586,726) 158,550,098	360	間接経費のうち、69,438,382円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	47,356
預 金	2,086,722,274
普通預金	2,020,875,356
その他預金	65,846,918
合 計	2,086,769,630

17-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	371,942,206
官署支出官文部科学省大臣官房会計課長	78,498,000
株式会社ケーエス	27,514,588
東京電力エナジーパートナー株式会社	19,675,595
株式会社J E C C	18,891,457
幸和商事株式会社	18,402,872
新さくら会協同組合	16,999,416
NTTファイナンス株式会社	15,848,445
電気通信大学生生活協同組合	11,996,906
三菱倉庫株式会社	10,842,868
その他	429,971,088
合 計	1,020,583,441